

2026年3月9日

## 2025年度第3回CPD協議会全体会議議事録

日時：2026年2月25日（水）14:00～15:30

場所：Zoom 会議

出席者：（協議会運営委員 9名 8名出席）

五十嵐会長、本多敏副会長、高木真人副会長、奥津委員、大久保委員、松岡委員、石原委員、渡邊委員、原委員

（協議会委員 19名 内9名出席）

大村委員、田上委員、田中委員、松尾委員、富松委員、山本委員、清水委員、浅井委員、松山委員、高田委員、井上委員、新宅委員、吹春委員、村田委員  
長根委員、吉川委員、野原委員、武者小路委員、安住委員

ゲスト：日本原子力学会：芳中一行殿（日本原子力学会 技術者教育小委員会委員長）

空気調和・衛生学会：坪井殿、半田殿、小池殿

日本工学会事務局：竹内

議題：

- ① CPD 協議会 2026 年度事業計画案・2025 年度事業報告案の確認
- ② 日本原子力学会活動報告
- ③ 空気調和・衛生学会活動報告

配布資料：

- 0：2025 年度第 3 回 CPD 協議会全体会議（本紙 R1）
- 1：2025 年度第 2 回 CPD 協議会全体会議議事録
- 2：CPD 協議会 2026 年度事業計画案・2025 年度事業報告案
- 3：日本原子力学会活動報告－技術者教育を中心に
- 4：空気調和・衛生学会の概要と CPD の歩み
- 5：日本工学会 CPD 協議会 役員・委員・名簿 2025 年 8 月 1 日現在
- 6：第 7 回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム案内 r 3（R1 追加）

議事内容

- ① CPD 協議会 2026 年度事業計画案・2025 年度事業報告案の確認
  - ・五十嵐会長から資料に基づき、2025 年度事業報告案の全体活動について報告があった。具体的には 2020 年から 5 年間で中断していた全体会議を再開し、年 2 回の実施や

CPD 協議会が主催したシンポジウムの内容等について紹介があった。

- ・ CPD プログラム委員会から、(1)CPDWEB サイト等の基盤整備、(2)CPD 活動に関するグッドプラクティス、情報共有体制の強化ならびに CPD ガイドラインの活用、(3)学協会 CPD 活性化支援等の内容について紹介があった。
- ・ ECE プログラム委員会からはエレクトロニクス実装学会が主催する「AI2oT ECE プログラム」、4 大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムが主催する「NANOBIIC ナノファブスクエア ECE プログラム」、計測自動制御学会が主催する「プロセス新塾」、電子情報通信学会が主催する「電気・電子系高度技術者育成プログラム」の活動等について紹介があった。
- ・ 広報委員会からは (1) 項の「CPD に対する認知度向上」、「わかりやすい継続学習の勧め」を基本的なミッションとして、「CPD を促進する一口メモ」を中心に組み込んだ旨の紹介があった。
- ・ 五十嵐会長及び各委員長から 2026 年度事業計画案について 2025 年度と同様な内容で計画している旨報告があった。
- ・ 最後に五十嵐会長から CPD 協議会 2026 年度事業計画案・2025 年度事業報告案は CPD 協議会全体会議で承認頂きたいとの申し入れに対して、異議なく承認された。

## ② CPD協議会会員の活動報告 日本原子力学会：芳中一行殿

日本原子力学会芳中一行殿から日本原子力学会における CPD 活動に関して報告。

- ・ 原子力学会では初等・中等教育、高等教育、技術者教育の各小委員会に分かれ具体的な活動を実施している。技術者教育小委員会で学会員の CPD の啓蒙、推進、技術士資格取得支援は学会員に限らず、資格取得の支援を実施している。
- ・ 日本原子力学会が技術資格取得支援を実施する背景に 2003 年 6 月に科学技術・学術審議会答申がある。答申にある通り、社会や技術のあるべき姿を認識し、意識や技術を常に向上させていく仕組みが必要と考え、社会から信頼される個人としての技術者の育成を念頭に、技術者倫理を持った技術士の資格取得支援と継続学習に取り組んでいる。
- ・ 2004 年技術士資格に原子力・放射線部門設立。
- ・ 2008 年に「日本原子力学会 CPD 登録システム」を開始したが、利用者・登録者件数が伸びず失敗。2015 年、CPD 登録を再開、「太陽政策的 CPD」の方針に従い、技術者教育小委員会の「家内制手工業」(担当者手作業、簡易プログラム)で見切り発車。
- ・ 2019 年 8 月 日本工学会 CPD 協議会シンポジウムで取り組み内容を報告。
- ・ 2020 年度から登録システムの整備・改良を実施。俗人的対応を解消して新システムへの試行。
- ・ 2022 年度から本格運用。会員数が減少する一方、CPD 登録者は増加。
- ・ 技術士資格支援(講習会開催)を実施しており、合格者の中には講習会参加者が多数を占め、一定の効果があるものと評価している。

## Q：高木副会長

- ・ CPD 登録者数が少ない過去の段階では、プログラムへの参加者も少なかったのか。

それともプログラムへの参加者はある程度あったが CPD 登録者が少なかったということか。加えて、現状で原子力工学を学ぶ機会が十分あるのかを含めて教えて欲しい。

A：芳中委員長

- ・プログラムは多数あり、受講数の多いプログラムと少ないものがある。  
日本原子力学会の会員のみで CPD 登録を認めていることとも関連があると思う。受講者に CPD 登録の希望を確認し、希望者のみ登録している。詳細に分析したわけではないが、今では受講した方の大部分は CPD 登録しているものと感じている。

Q：五十嵐会長

- ・他の産業と同様に原子力事業の中でも改ざん等の不正事例が発生しているようだが、原子力事業として特有な問題点などがあるのか。

A：芳中委員長

- ・原子力事業の特有な問題点はないと思う。日本の社会に共通した、組織の論理に飲み込まれてしまう風潮がある為、それが不祥事を引き起こす原因の一部と考えられる。その為、日本原子力学会では技術者倫理や安全文化の醸成等の為の教育に取り組んでいる。
- ・また一方で、厳し過ぎる規制が適正なものなのかという疑問を感じている者もいる。規制に対する十分な理解がされていない場合、この程度緩くしても大丈夫ではないかと勝手に判断（ジャッジ）してしまうこともあり、それが不祥事に繋がる危険性もある。
- ・原子力事業関係で不祥事が発生した場合、その影響が計り知れない程大きなものとなる為、日本原子力学会の倫理委員会では声明を発表して、原子力事業者としてより一層誠実さを求めた取り組みを行うよう求めている。
- ・日本原子力学会では CPD 教育の一環で技術士資格取得支援の取り組みを行っているが、単に試験問題の解答の仕方を教えるだけではなく、社会から求められる技術者像との整合性を計り、精神的な面での理解を深める取り組みを進めていきたい。

③ 空気調和・衛生工学会 CPD の概要とあゆみ

- ・空気調和・衛生工学会 理事（CPD 事業委員会副委員長） 田上賢一殿から CPD 事業委員会の活動について紹介。
- ・空気調和・衛生工学会は研究者に加え、設備の設計・施工・運用の設計者、技術者、エンジニアから構成。会員数は現在 15,000 人の一定規模を維持。幅広い年齢層で構成されているが、特に 50 代を中心とした実務経験豊富な会員層が厚い。
- ・会員の CPD 参加率約 4 割（6,790 名）、企業内研修参加 28 社で長期的に増加傾向。
- ・CPD のコンテンツとして、設備士資格検定試験を年 1 回実施し、既に 70 回累計合格者数 44,500 名
- ・経営事項審査における CPD 活用の広がりなどから、CPD ポイント申請の為の履歴審査が 10 年前に比べ 15 倍に増加（年間 9,000 件）しており、短期的には処理の効率化の課題。また、他の CPD 制度との連携・拡張性等も長期的な課題もある。

- ・建築設備分野での経営事項審査をはじめとする社会的要請の高まりで技術者の継続的能力開発のニーズは高まっている。

Q：原広報委員長

- ・多くの企業等では、業務が忙しい中、CPD 教育等の自己学習に時間をとることよりも、業務を優先するよう指示が出される場合があるが、貴学会ではそのようなことはないか。

A：田上委員

- ・多くの施工会社では技術力の低下を防ぐ為に自己研鑽を奨励している。働き方改革が進む中、限りある時間の中で技術者自身が更なる知識力向上のために研修会、講演会等に参加し、結果として CPD ポイントが付いてくると考えている。更にこれを継続する事で技術者の技術力および資質の向上を図ることを目的としている。

Q：高木副会長

- ・CPD の申請者がここ 10 年で 15 倍に伸びた背景は何か。
- ・年齢別の会員数で 20 代が多いが、何か理由はあるか。
- ・最近、会員数が増加しているが、何か取り組みをされているのか。

A：空気調和・衛生学会 半田殿

- ・CPD の件数が多くなった理由は、国の入札時の際、経営事項審査の中で CPD の証明書が求められていることによるものが多い。
- ・20 代の会員が多いのは、業界の採用人員が多かったことと相関していると考えている。
- ・会員数が増加している理由は、CPD に参加している企業の増加も多い。具体的に会員会社の空調関係者以外の業務に参加している技術者も CPD に参加して増加している場合もあり、この為、会員数と CPD 参加者数の増加につながっているように思う。

[今後の予定]

- ・五十嵐会長から次回全体会議は 2026 年 8 月、2027 年 2 月に開催予定している旨報告があった

以 上